

平成 27 年 6 月 15 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

日本プライムリアルティ投資法人

代表者名 執行役員 金子 博人

(コード番号 8955)

資産運用会社名

株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント

代表者名 代表取締役社長 大久保 聡

問合せ先 取締役財務部長 栄田 聡

TEL. 03-3516-1591

借入金の期限前弁済に関するお知らせ

本投資法人は、下記記載の借入金につきまして、期限前弁済を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 返済する借入金の内容

① 借入先	株式会社東京都民銀行	株式会社横浜銀行
② 返済前残高	10 億円	10 億円
③ 返済金額	10 億円	10 億円
④ 返済後残高	—	—
⑤ 借入実行日	平成 24 年 3 月 30 日	平成 24 年 3 月 30 日
⑥ 返済期限	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 9 月 30 日

① 借入先	株式会社みなと銀行	株式会社山口銀行
② 返済前残高	8 億円	5 億円
③ 返済金額	8 億円	5 億円
④ 返済後残高	—	—
⑤ 借入実行日	平成 24 年 3 月 30 日	平成 24 年 3 月 30 日
⑥ 返済期限	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 9 月 30 日

① 借入先	株式会社千葉興業銀行
② 返済前残高	1 億円
③ 返済金額	1 億円
④ 返済後残高	—
⑤ 借入実行日	平成 24 年 3 月 30 日
⑥ 返済期限	平成 27 年 9 月 30 日

ご注意：この文書は、本投資法人の借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



2. 返済予定日

平成 27 年 6 月 24 日

3. 返済資金

本件の返済資金には、平成 27 年 6 月 16 日に払込みが完了する予定の公募（以下「本募集」といいます。）による新投資口の発行における手取金(174 億円)の一部及び手元資金 4 億円を充当します。なお、本募集による新投資口発行における手取金の詳細については、平成 27 年 6 月 1 日付で公表いたしました「新投資口の発行及び投資口の売出しに関するお知らせ」及び平成 27 年 6 月 9 日付で公表いたしました「新投資口の発行及び投資口の売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 本件返済後の借入金等の状況

(百万円)

	本件返済前	本件返済後	増減
短期借入金	1,000	1,000	—
長期借入金（注 1）	138,524	135,124	△3,400
投資法人債	41,500	41,500	—
有利子負債合計	181,024	177,624	△3,400
有利子負債比率（注 2）	46.2%	45.8%	△0.5%pt

(注1) 1 年以内に返済予定の長期借入金を含みます。

(注2) 上記有利子負債比率の計算は、便宜的に以下の計算式を用いており、小数第 2 位を四捨五入して記載しています。

有利子負債比率＝有利子負債合計÷（有利子負債合計＋出資総額）×100

出資総額：2,103 億円（本募集による新投資口の発行における発行価額の総額 174 億円及び平成 27 年 6 月 24 日に払込みが完了する予定の第三者割当（以下「本件第三者割当」といいます。）による新投資口の発行における発行価額の総額（上限）8 億円が含まれています。）

本件第三者割当による新投資口の発行は、発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、本件第三者割当における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。したがって、本件第三者割当による新投資口の発行における発行価額の総額は上記と異なる可能性があり、その結果、出資総額及び本件返済後の有利子負債比率も上記と異なる可能性があります。

(注3) 上表本件返済前については、平成 27 年 6 月 16 日及び平成 27 年 6 月 18 日に行われる短期借入金 140 億円の期限前弁済を反映しています。当該期限前弁済の詳細については、平成 27 年 6 月 9 日付で公表いたしました「借入金の期限前弁済に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 今後の見通し

第 27 期（平成 27 年 6 月期）、第 28 期（平成 27 年 12 月期）及び第 29 期（平成 28 年 6 月期）の運用状況の予想に変更はありません。

6. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件返済等に関わるリスクに関して、平成 27 年 6 月 1 日に提出した有価証券届出書（平成 27 年 6 月 2 日及び平成 27 年 6 月 9 日提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み）記載の「投資リスク」の内容に変更は生じません。

以 上

ご注意：この文書は、本投資法人の借入金の期限前弁済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。